

## 被災直後の社会構造崩壊時対応に有効な 健康危機支援ツールと研修プログラムの開発

若杉早苗<sup>\*1)</sup>, 中島康<sup>2)</sup>, 吉田愛子<sup>3)</sup>, 植田春美<sup>4)</sup>, 古川馨子<sup>4)</sup>, 森下昌恵<sup>5)</sup>, 三好伽奈<sup>5)</sup>  
高橋瞳<sup>6)</sup>, 山下晴加<sup>6)</sup>, 山田佐知代<sup>7)</sup> 鈴木知代<sup>1)</sup>, 仲村秀子<sup>1)</sup>, 伊藤純子<sup>1)</sup>, 川村佐和子<sup>1)</sup>

聖隷クリストファー大学<sup>1)</sup>, 東京都駒込病院減災対策室長<sup>2)</sup>

元静岡県西部危機管理局<sup>3)</sup>, 牧之原市<sup>4)</sup>, 袋井市<sup>5)</sup>, 掛川市<sup>6)</sup>, 菊川市<sup>7)</sup>

**【目的】** 本研究は、看護系大学公衆衛生看護学教員と自治体保健師が共同し、予測が困難な自然災害発生時の危機対応において「被災直後の混乱期(以下、混乱期)対応に有効な保健師の健康危機管理支援ツールと研修プログラムを開発」することを目的とする。

**【方法】** 本研究では、以下の4つの研究を実施した。第1研究は、昨年インタビュー調査を実施したA県B市及びC県D町の保健師に対し、被災直後の混乱期に直面した困難とそれを克服するために行った行動の分析結果を報告すると共に、困難を克服するための「保健師の能力」について、追加調査を実施した。第2研究は、E県F市で健康危機支援ツール作成の基礎研修及び第1研究で把握した保健師の困難と克服するために必要な能力を参考に、被災直後の混乱期を支援するツール「アクション・カード」(以下、カード)の試作検討研修を実施した。また、昨年基礎研修及び試作カードの検討研修を実施したE県G市では、試作カードを用いた救護所開設訓練を実施し課題を確認した。E県H市の7箇所開設予定の救護所ごとに試作カードを作成し、机上訓練を実施した。第3研究は第1、2研究結果から、健康危機管理能力向上研修プログラム(案)を作成した。次に、E県内の災害拠点病院、救護病院、医師会関係者、市町行政担当者など、他職種を対象とした医療講演会を開催し、参加者の所属する医療機関の危機対策の準備状況を調査すると共に、健康危機管理能力向上研修参加者を募集した。第4研究は、第3研究講演会参加者のうち、健康危機管理能力向上研修の参加及び研究調査の内諾者を対象に、全3回の事例を用いた研修会を実施した。本研究は本大学倫理審査委員会の承認事項を遵守した。

**【結果】** 第1研究は、A県B市の3名の保健師及びC県D町の4名の保健師の協力を得てインタビュー調査を実施した。保健師の語りの分析から、保健師が発揮していた「対応能力」は1)市民の命を優先的に守る潜在的な責任感2)避難者の状況や状態を俯瞰的に把握する3)医師会との繋がりや保健師が持つ公衆衛生の知識を活用する4)『助けて』と言う声掛けを積極的に発信して避難所や搬送など生活を整えていく活動の協力を求める5)平時の保健活動で把握している市民や職員との関係性を活用して人を見極め自律した行動を引き出す6)同僚や部署同士で「これでいいんだ」という共感や繋がりを絶やさない一緒にやる意識を保つ7)保健師の仕事を見せて他の専門職や職員、市民と共同した関係性を繋ぐ、の7つが確認された。第2研究は、E県F市の基礎研修に41名、カード作成検討会に50名(医師7名、薬剤師1名、災害ボランティア3名、行政職員39名)参加した。G市の実践訓練は、行政職員49名が参加した。H市のカードを用いた机上訓練に32名の行政職員が参加した。第3研究は、E県内の医療関係者、行政職員136名中、101名(回収率74.3%)を分析対象とした。参加医療関係者に、所属機関の災害対策の準備状況を聞いたところ、「所属機関の災害マニュアルの理解」ができていない(19.1%)、「災害時に必要とされる医療職の必要数の算出」ができていない(6.7%)、「外部支援者の協力体制マニュアルの作成」ができていない(4.5%)、「外部支援者に提供できる所属機関の情報の整理」ができていない(2.2%)「災害発生時の周辺自治体・県・病院等との役割分担の明確化・連携体制」ができていない(8.0%)という結果が確認された。第4研究の健康危機管理能力向上研修効果調査に内諾者21名のうち、全3回全に参加したのは14名(終了率66.7%)であった。

**【考察】** 本研究結果から、災害拠点病院においても、所属機関内のマニュアル理解や必要な医療職の必要数の算出などの準備状況は不十分な実態が明らかになった。1次救急を担う自治体と災害拠点病院の連携強化と平行して保健師の健康危機管理能力を向上させていく取り組みが重要と考える。**【発表】** 2018年9月せいいい看護学会で報告後せいいい看護学会誌に投稿予定。